

経済局 令和7年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、広域的な道路網も充実しています。また、国の「首都圏広域地方計画」において、「大宮」は東日本の玄関口として位置づけられており、総合振興計画に掲げる「東日本の中核都市」実現のため、地域活性化の推進や交流人口の拡大に向けた各種施策を推進しています。今後も、他自治体等と連携しながら、地域資源を活用・発信していくとともに、市内外の多様な交流を促進していくことが必要です。

現在、本市の人口は増加していますが、今後は人口減少に転じるとともに、急速に高齢化が進展する見込みです。このため、少子高齢化社会を支えるための社会的基盤整備が求められています。さらに、物価高などによる市内経済への影響は大きく、地域経済の成長と発展のために、地域の経済や雇用を支える中小企業の経営基盤強化に向けた意欲的な取組を支援する必要性が一層高まっています。また、商店会をはじめとした地域商業の活性化のために、地域資源や各種イベントとの連携を通じ、市内消費の拡大とにぎわいの創出に向けた取組を支援する必要があります。そうした中、戦略的企業誘致や産業集積拠点整備などの施策を展開し、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取組を推進することが必要です。

市内の就労状況に目を向けると、雇用を取り巻く課題は複雑化しています。女性、若年者、就職氷河期世代や中高年者等のあらゆる求職者への就労支援の充実及び求職者と市内中小企業等のマッチングを図り、人材の獲得から職場定着までの人材確保支援が必要です。

観光需要については、本市への誘客による市内経済の活性化を図るために、積極的に事業を実施する必要があります。大宮盆栽村100周年を契機と捉え、1年を通して100周年記念事業を実施することで、これからの100年に向けた飛躍の一步とします。

農業に関しては、本市も高齢化や農業就業人口の減少に直面しており、他産業と比較して生産性が劣るなど多くの課題を抱えています。農業経営を安定化させるためには、農業の担い手の確保・育成が喫緊の課題であり、農業基盤整備にも取り組む必要があります。さらに、農業所得を向上させるためには、大消費地に近接する立地特性を生かした地産地消の推進、近年ニーズが高まっているスマート農業の支援、環境に配慮した農業の振興など、幅広い支援に取り組むことが必要です。食肉中央卸売市場・と畜場では、老朽化した施設の適切な維持管理と、安全な食の供給のための継続的な衛生管理を行っていく必要があります。

（１）東日本連携による経済交流の促進

東日本の「ヒト・モノ・情報」が集まる「東日本連携センター（まるまるひがしにほん）」を中心に、東日本地域との広域連携による効果的な情報発信と市内企業の取引拡大等を通じて、経済交流・市内経済活性化の更なる促進を図る必要があります。



東日本連携センター
（まるまるひがしにほん）

（２）広域観光周遊の促進

本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、東日本地域の知名度向上、周遊促進に向け連携して取り組む必要があります。



東日本連携都市の地域資源を紹介する
Webサイト・SNS「つなぐ旅 - 東日本 -」

（３）地域資源の活用などによる都市活力の向上

商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施するイベントや共同施設整備に対する補助などの支援を行う必要があります。

また、多彩な地域資源を生かした取組により市外からの来訪者を増加させ、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る必要があります。さらに、大宮盆栽村が開村100周年を迎えることから、各記念事業を有機的に連携して実施し、地域全体を盛り上げる必要があります。



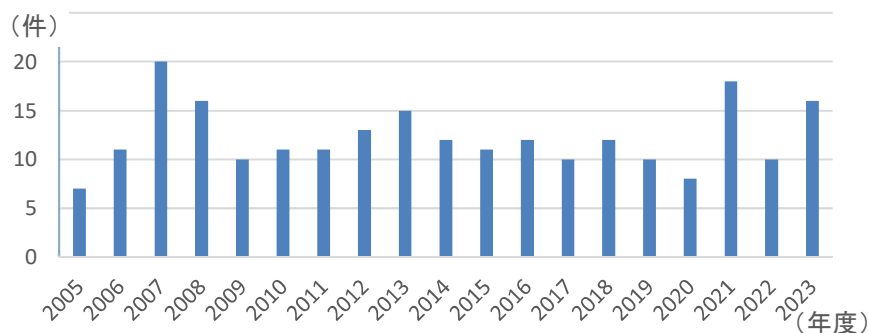
地域資源を活用した商業活性化事業

（４）戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携による産業集積拠点を創出していく必要があります。

企業立地件数
19年間 233件
(約12件／年)



企業誘致活動による立地実績(2005～2023)

（５）中小企業、成長産業の支援

今後の人口減少や生産年齢人口の減少、労働生産性の低迷等の課題に加え、物価高騰等により社会経済が変化する中でも地域が持続的な発展を遂げるために、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、独創性・革新性に優れた技術を持つ研究開発型ものづくり企業をリーディングエッジ企業として認証し、研究開発や国内外における販路拡大等を支援するほか、中小企業の事業機会を拡大し、地域産業の活性化につなげるため、医療機器等の成長産業への新規参入、オープンイノベーションによるビジネスマッチングを支援する必要があります。

さらに、イノベーション創出による産業競争力強化のため、産学官金等の連携による高度人材の育成や新技術・新製品開発に向けた支援を行う必要があります。



令和6年度さいたま市リーディングエッジ
企業認証式



国際医療機器部品展示会
COMPAMED（ドイツ開催）
さいたま市ブース

（６）就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

ライフステージにより就労条件が変化する女性や、中高年者、不安定な雇用状況にある若年者等及び就職氷河期世代など、あらゆる世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を実施する必要があります。

また、学齢期から職業・勤労意識の醸成を図り、産業人材の育成を支援する必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図る必要があります。



就労支援施設
「ワークステーションさいたま」



早期起業家教育事業における
商品販売会

（７）外国人市民が暮らしやすいまちづくり

現在の本市の外国人市民は約34,000人、総人口の約2.5%であり、今後も増加すると見込まれています。令和元年度に実施したアンケート調査によると、日本人市民と外国人市民の交流の関心が高い一方で、「多文化共生」の認知状況についてはやや低い状況にあることから、日本人市民と外国人市民の交流の機会創出に取り組むとともに、国際化の進展に必要な「多文化共生」の周知に向けた啓発活動を実施する必要があります。

また、多言語生活相談や日本語教室の実施等、地域で生活するために必要な支援を得られる場を提供する必要があります。



日本語教室



日本の文化的体験を通じた交流活動

（８）農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進

首都圏という大消費地において行う本市の都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者等の支援により担い手の確保・育成に取り組む必要があります。

また、農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、市内産農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた施設整備を推進していく必要があります。

さらに、農産物の安全・安心な生産や環境と調和のとれた持続性の高い農業生産活動の支援を行うとともに、農情報の積極的な発信やブランド化により地産地消を推進する必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも
「紅赤」



地産地消の日ロゴマーク
毎月19日は「地産地消の日」



農情報ガイドブック
「トレトリ」

（９）食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、現在の食肉中央卸売市場・と畜場が老朽化していることから、移転再整備する必要があります。移転再整備に当たっては、効果的な展開を図るため、地域振興等につながる道の駅と一体的に整備を推進していく必要があります。



2 基本方針・区分別主要事業

東日本の中核都市を実現するため、東日本連携による経済交流や広域観光周遊の促進、地域資源を活用したにぎわいの創出により、地域活性化の推進及び交流人口の拡大を図ります。

少子高齢化社会を支える基盤整備のため、就労支援の充実や市内中小企業等の人材確保の支援に加え、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

都市農業の持続的発展のため、農業の担い手の確保・育成及び農情報の積極的な発信に取り組むとともに、安全・安心な農産物の生産等の支援を通じて地産地消を推進します。

「（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点」として、食肉中央卸売市場・と畜場及び道の駅の一体的な整備を推進します。

（１）東日本連携による経済交流の促進

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
1	総振	東日本連携の推進による地域経済活性化 〔経済政策課〕	21,822 (21,822)	23,864 (23,864)	「東日本連携・創生フォーラム」を開催するとともに、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済を活性化します。	Ⅱ-290
2	総振	地方創生に向けた東日本連携センターの運営 〔経済政策課〕	56,231 (56,231)	55,407 (55,407)	東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を中心に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、本市と東日本地域の経済交流を活性化します。	Ⅱ-290

（２）広域観光周遊の促進

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
3	総振	東日本連携による誘客促進 〔観光国際課〕	20,228 (20,228)	25,316 (25,316)	東日本連携都市の観光資源のプロモーションを実施することで、誘客を促進し、東日本地域を活性化します。	Ⅱ-295

（３）地域資源の活用などによる都市活力の向上

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
4	新規	新たな盆栽ビジネスの創出 〔経済政策課〕	24,300 (24,300)	0 (0)	大宮盆栽村100周年を契機として、大宮盆栽の未来に向けた新たな盆栽ビジネス創出のため、ビジネスコンテストを実施します。	Ⅱ-287
5	総振	にぎわい交流館いわつき管理運営事業 〔経済政策課〕	82,341 (81,923)	77,703 (77,285)	にぎわいや交流を生む「まちづくり拠点」として、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。	Ⅱ-291
6	総振	地域の特色を生かした商業活性化 〔商業振興課〕	129,058 (126,558)	130,452 (130,452)	商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施するイベントや共同施設整備に対する補助等の支援を行います。	Ⅱ-293

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
7	総振	さいたまスイーツの魅力の発信 〔商業振興課〕	7,088 (7,088)	7,109 (7,109)	さいたまスイーツを広くPRするため、市内お菓子工場や個店と連携したキャンペーンやイベント等を実施するとともに、WebサイトやSNSを活用して情報を発信します。	Ⅱ-293
8	拡大	市民アプリを活用した市民生活の利便性向上 〔地域活性化推進室〕	141,516 (141,516)	101,668 (101,668)	行政サービス等との連携を進めるために、市民アプリ機能向上を支援し、市民生活の利便性向上を図ります。	Ⅱ-294
9		市民アプリ活用促進に向けた市内事業者等への支援 〔地域活性化推進室〕	258,117 (258,117)	420,000 (220,000)	デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、商店会等への加盟店手数料の補助など、市内事業者・加盟店等への支援を実施します。	Ⅱ-294
10		デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援 〔地域活性化推進室〕	571,898 (571,898)	626,608 (626,608)	デジタル地域通貨を通じた市民生活支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助します。	Ⅱ-294
11	総振	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	15,300 (14,900)	13,182 (13,182)	外国人観光客の誘致を促進するため、本市の観光資源についてプロモーションを実施します。	Ⅱ-295
12	総振	MICEの更なる推進 〔観光国際課〕	16,943 (16,943)	18,350 (18,350)	コンベンションをはじめとするMICEの誘致・開催を支援するため、主催者に対して助成や支援を実施するとともに、関係機関と連携を促進します。	Ⅱ-295
13	拡大 総振	地域資源を生かした観光の振興 〔観光国際課〕	22,154 (22,154)	9,010 (9,010)	国内外からの観光誘客の促進を図るとともに、関係人口を増加させることにより、地域経済の活性化を図ります。	Ⅱ-295
14	拡大 総振	大宮盆栽の魅力発信事業の実施 〔観光国際課、商業振興課〕	50,606 (50,606)	11,748 (11,748)	本市の地域資源である大宮盆栽の認知度向上、魅力発信のための取組を実施します。	Ⅱ-293 Ⅱ-295
15	新規	大阪・関西万博自治体催事事業 〔観光国際課〕	51,011 (51,011)	0 (0)	大阪・関西万博において、本市が誇る伝統産業である大宮の盆栽・岩槻の人形の展示、また、盆栽・人形のある暮らしの提案等を行い、本市の魅力発信します。	Ⅱ-295

(4) 戦略的な企業誘致の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
16	拡大 総振	企業立地の促進 〔産業展開推進課〕	334,351 (334,351)	355,124 (355,124)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による産業集積拠点の創出に向けた都市計画の検討等を行うとともに、新たな拠点整備に向けた詳細な検討を実施します。	Ⅱ-291

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(5) 中小企業、成長産業の支援

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
17	総振	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 〔経済政策課〕	311,840 (264,658)	324,754 (268,249)	(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、D×推進支援やブランディング支援、高付加価値サービス創出支援等を実施します。	Ⅱ-287
18	総振	創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 〔経済政策課〕	16,195 (16,195)	12,946 (12,946)	(公財)さいたま市産業創造財団等と連携し、創業・副業開始に向けた窓口相談や専門家派遣を実施するほか、創業間もない成長志向の事業者に向けた成長支援プログラムを実施します。	Ⅱ-287
19	新規	さいたま市産業振興ビジョンの改定とスタートアップ支援 〔経済政策課〕	18,969 (18,969)	0 (0)	本市の経済・産業政策の計画である「さいたま市産業振興ビジョン」の中間見直しを行うとともに、本市のスタートアップ支援施策の調査業務を実施します。	Ⅱ-287
20	総振	制度融資による市内事業者への金融支援 〔経済政策課〕	24,051,387 (31,530)	29,250,409 (31,808)	市内中小企業者及び創業者の経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。	Ⅱ-288
21	総振	さいたま市SDGs企業認証制度 〔経済政策課〕	19,325 (19,325)	18,930 (18,930)	SDGs企業認証制度を通じて、市内企業の持続的な成長を支援します。	Ⅱ-290
22	総振	研究開発型ものづくり企業の競争力強化 〔産業展開推進課〕	39,013 (39,013)	38,845 (38,845)	独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、イノベーション創出や国際競争力向上を支援します。	Ⅱ-292
23	総振	国内外事業展開支援の強化 〔産業展開推進課〕	75,075 (75,075)	74,466 (74,466)	企業の事業機会の拡大を図るためのビジネスマッチングを実施するとともに、欧州等における国際競争力向上を支援します。	Ⅱ-292
24	総振	産学連携等によるイノベーション創出の支援 〔産業展開推進課〕	33,122 (33,122)	38,358 (38,358)	イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携及び研究開発等の取組を推進します。	Ⅱ-292
25	総振	医療ものづくり都市の推進 〔産業展開推進課〕	49,049 (49,049)	43,246 (43,246)	研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する取組を推進します。	Ⅱ-292

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
26	総振	勤労者の就労環境の整備 〔労働政策課〕	19,768 (19,768)	19,726 (19,726)	勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対する補助、及び市内勤労者等を対象に労働法に関する講座の開催やガイドブックの作成を実施します。	Ⅱ-278

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
27	拡大 総振	就労支援の充実 〔労働政策課〕	86,624 (76,695)	101,332 (71,604)	求職者の世代、状況に応じた就労支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングや、女性活躍・両立支援の取組の促進等により市内中小企業等の人材確保を支援します。	Ⅱ-279
28	総振	産業人材の育成 〔労働政策課〕	5,233 (5,233)	6,312 (6,312)	市内小中学生を対象に一連の実践的なビジネス体験を実施するとともに、市内工業高校生を対象に市内企業へのインターンシップ等を実施します。	Ⅱ-279

(7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
29	拡大 総振	国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 〔観光国際課〕	112,224 (107,765)	89,011 (85,649)	多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施します。	Ⅱ-278

(8) 農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
30	総振	農業の担い手確保・育成の強化 〔農業政策課〕	46,381 (22,071)	58,318 (22,420)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成、支援します。	Ⅱ-280
31	新規 総振	農業機械のシェアリングサービス支援 〔農業政策課〕	1,500 (1,500)	0 (0)	新規就農者の増加、経営規模拡大の容易化及び農業経営の高収益化を図るため、農業機械のシェアリングサービスの活用を支援します。	Ⅱ-280
32	拡大 総振	農業交流施設の着実な整備推進 〔農業政策課〕	468,639 (23,355)	10,195 (10,195)	農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、市内産農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を整備します。	Ⅱ-280
33	拡大 総振	スマート農業等の推進 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	38,467 (18,307)	25,663 (18,219)	農業経営の安定化のため、ICT等の先進技術を活用した経営モデルの確立、農業者への普及啓発及び導入支援のほか担い手への農地集積を推進します。	Ⅱ-280 Ⅱ-283
34	総振	地場産農産物の流通・消費拡大 〔農業政策課〕	7,760 (7,660)	9,071 (8,971)	安全・安心な市内産農産物の生産、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等のほか、環境と調和のとれた持続性の高い農業生産活動の支援を通じて地産地消を推進します。	Ⅱ-280

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備

*()内は一般財源

(単位: 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
35	総振	農業用水路の整備 〔農業環境整備課〕	106,002 (15,402)	98,424 (38,324)	農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を促進します。	Ⅱ-282
36	総振	農業基盤の整備 〔農業環境整備課〕	35,982 (2,282)	72,485 (17,385)	さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）において、ほ場の大区画化や、水路整備等を実施し、土地改良事業を推進します。	Ⅱ-282
37	総振	農地の有する多面的機能の 維持、発揮の活動支援 〔農業環境整備課〕	31,588 (7,898)	26,054 (6,516)	広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動を支援します。	Ⅱ-282
38	総振	（仮称）農業及び食の流通・ 観光産業拠点の整備 〔食肉市場・道の駅施設整備 準備室〕	25,895 (25,895)	57,549 (57,549)	（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて必要な業務を実施します。	Ⅱ-286 Ⅱ-296

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
経済政策課 産業展開推進課 商業振興課 地域活性化推進室 食肉市場・道の駅施設整備準備室 観光国際課	会議等のオンライン化、ペーパーレス化	会議等をオンラインで実施することや、ペーパーレス化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	22.8
経済政策課 労働政策課 農業者トレーニングセンター 見沼グリーンセンター	紙使用量削減の実施	ガイドブックの作成部数の見直しやチラシの電子化等、紙使用量を削減することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	481.5
経済政策課	空調設備の修繕	産業文化センターの空調設備を修繕することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	10,495.4
経済政策課 農業者トレーニングセンター 見沼グリーンセンター	桜環境センターのグリーン電力活用	所管する施設において、桜環境センターで発電されたグリーン電力を活用することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	115,479.4
経済政策課	節電、節ガス、節水の実施	産業振興会館において、節電、節ガス、節水により、温室効果ガスの削減に努めます。	509.8
経済政策課	電気自動車の積極的活用	電気自動車の積極的活用や徒歩、自転車による移動を推進することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	2.1
農業政策課	農業関連イベントにおける脱炭素啓発チラシの配布・掲示	農業関連イベントにおいて脱炭素啓発チラシを配布・掲示し、市民の行動変容を促すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	1,145.2
農業環境整備課	環境ブースの出展	さいたま市環境フォーラムに出展し、木材利用の促進及び森林の公益的機能を広く周知することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	350.8
食肉中央卸売市場・と畜場 観光国際課	徒歩、自転車移動の推進	ガソリン車の代わりに徒歩、自転車による移動を推進することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	21.0

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
農業政策推進事業	都市農業推進事業	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 146
農業経営支援事業	地場産農産物の流通・消費拡大	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 1,186
農業経営支援事業	農業経営安定・生産向上事業	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 190
農業経営支援事業	農業の担い手確保・育成の強化	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 380
農業経営支援事業	見沼田圃等を活用した体験型農園の推進	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 250
畜産事業	公害防止対策事業	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 115
畜産事業	畜産事業その他	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 106
見沼グリーンセンター管理運営事業	市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	過去の実績を踏まえ、委託業務の仕様等を見直し、予算額を縮小する。	△ 3,784
見沼グリーンセンター管理運営事業	農業振興	過去の実績を踏まえ、原材料費を見直し、予算額を縮小する。	△ 123
見沼グリーンセンター管理運営事業	春の園芸まつり（花と緑の祭典）の開催	過去の実績を踏まえ、委託業務の仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 534
中小企業支援事業	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援	D×推進支援補助金やG×補助金の交付件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 12,000
広域連携推進事業	東日本連携の推進による地域経済活性化	過去の実績を踏まえ、事業手法を見直し、予算額を縮小する。	△ 2,042
産学連携・イノベーション推進事業	産学官金連携イノベーション創出事業	産学官金の広域連携体制が整備され、一定の目的を達成したため、委託費の予算計上を廃止する。	△ 3,850

※上記のほか、4件△202千円の見直し額あり。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際交流事業		予算額	112,224
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	18款 国庫支出金	4,459
	予算書 P. 109	- 一般財源	107,765
＜事業の目的・内容＞ 日本語教室等を開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。 また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入れ等により交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。 ＜特記事項＞ 海外姉妹・友好都市等との市民レベルでの交流の促進を図るため、事業費を拡大します。		前年度予算額	89,011
		増減	23,213
		＜主な事業＞ 1 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 104,297 外国人市民への多言語での情報発信、生活相談等、多文化共生事業を実施します。また、国際友好フェアや外国人によるスピーチ大会、海外を紹介する展示・講座等の国際交流事業を実施します。 [総振：01-3-1-01] 2 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化 7,927 海外姉妹・友好都市と訪問団の派遣や受入れを行う等、交流を促進します。 [総振：01-3-1-03] 3 多言語による情報発信の拡充 0 外国人市民や訪日外国人に向けて、ホームページで情報発信を行います。また、全庁各課での多言語化の推進を図ります。 [総振：01-3-1-02]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 勤労者支援事業		予算額	48,214
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	20款 財産収入	235
	予算書 P. 219	24款 諸収入	23,680
＜事業の目的・内容＞ 勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。 また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。		- 一般財源	24,299
		前年度予算額	50,221
		増減	△ 2,007
＜主な事業＞ 1 勤労者の就労環境の整備 19,768 市内在勤者等を対象に、労働に関する法律等を扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。また、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業への補助を行います。 [総振：11-1-4-03] 2 勤労者支援資金等融資実行に係る預託 23,680 市内在住の勤労者等に対して、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行う勤労者支援資金等融資の円滑な運用を図るため、指定金融機関に対し、預託を行います。 3 勤労者支援事業その他 4,766 技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者に対して、表彰を行います。また、市内勤労者関係団体が実施する福祉の増進及び労働条件の改善を図る事業等に対し、補助を行います。		[参考]  働く人の支援ガイド	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 雇用対策推進事業			予算額	86,624
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書 P. 219	17款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、求職者の世代・状況に応じた就労支援施策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保につなげます。			18款 国庫支出金	6,750
			20款 財産収入	2,915
			24款 諸収入	262
			- 一般財源	76,695
			前年度予算額	101,332
			増減	△ 14,708
<主な事業> 1 就労支援の充実 78,376 [参考] 求職者の世代・状況に応じた就労支援として、本市就労支援施設における相談、セミナー等を実施します。また、企業と求職者のマッチングや、女性活躍・両立支援の取組の促進等により市内中小企業等の人材確保につなげます。 [総振：11-1-4-02] 2 就労支援施設の維持管理 8,248 保守点検、修繕、清掃、警備等を実施し、施設の適正な維持管理を行います。 [総振：11-1-4-02]				



就職支援セミナー

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業人材育成事業			予算額	5,773
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書 P. 219	- 一般財源	5,773
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。			前年度予算額	6,912
			増減	△ 1,139
<主な事業>				
1 産業人材の育成		5,233	[参考]	
市内小・中学生を対象に、ビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を行う「地域技術人材育成事業」を実施します。 [総振：11-1-4-01]				
2 産業人材育成事業その他		540		
市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行います。				



早期起業家教育事業における商品販売会



早期起業家教育事業における商品販売会

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業政策推進事業				予算額	481,176
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課			〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書	P. 221	17款 使用料及び手数料	4
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるため、さいたま市都市農業の振興に関する条例に基づき策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）について調査審議を行うさいたま市都市農業審議会を運営するほか、同指針に基づく施策の進行管理等を行います。				18款 国庫支出金	153,684
				24款 諸収入	17
				25款 市債	291,600
				－ 一般財源	35,871
<特記事項> （仮称）さいたま市農業交流公園について、認定計画提出者による設計・整備を行います。				前年度予算額	22,653
				増減	458,523
<主な事業>					
1 都市農業推進事業		398	4 農業政策管理事業その他		
都市農業の持続的発展を図るため、さいたま市都市農業審議会の運営や都市住民との協働を目的としたランドコーディネーターを育成します。			食品表示の適正化を図るため、品質表示の調査や指導を行います。また、市民農園開設に向け、特定農地貸付法に基づく開設支援等を行います。		
2 農業交流施設の着実な整備推進		468,639			
市内産農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を含む（仮称）さいたま市農業交流公園について、認定計画提出者による設計・整備を行います。					
			[総振：11-3-1-04]		
3 卸売市場活性化事業		9,100			
卸売市場の健全な発展及び地域経済への貢献のため、卸売市場が実施する市場活性化の取組等を支援します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業経営支援事業				予算額	119,802
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課			〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書	P. 221	19款 県支出金	45,175
<事業の目的・内容> 将来にわたり持続可能な農業を目指し、農業の担い手への支援や農業経営の安定化に向けた施策を推進します。また、安全・安心な地場産農産物を提供するとともに市民が農とふれあう機会を拡大するため、地産地消を推進します。				24款 諸収入	520
				－ 一般財源	74,107
				前年度予算額	119,274
				増減	528
<主な事業>					
1 地場産農産物の流通・消費拡大		7,760	4 農業の担い手確保・育成の強化		
市内産農産物の安全・安心な生産、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進します。			担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成支援するほか、新規就農希望者への研修を実施します。		
			[総振：11-3-1-03]		
2 さいたま市農業祭事業		16,177	5 スマート農業等の推進		
農業者と市民の交流を図り、農業に対する理解を深めるため、農業祭を実施します。			AI・IoT等の先進技術を活用した収益性の高い農業に取り組む生産者を支援し、農業DXを推進します。		
			また、地域計画の策定を支援しながら、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進します。		
			[総振：11-3-1-02]		
3 農業経営安定・生産向上事業		11,174	6 見沼田圃等を活用した体験型農園の推進		
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援します。			農業者等が実施する農産物のPRやイベントの開催、農業体験ができる観光農園や栽培収穫体験農園等の開設を支援します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 水田農業経営確立対策事業				予算額	4,550
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課			〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書	P. 223	19款 県支出金	4,550
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。				前年度予算額	4,550
				増減	0
				<主な事業> 1 経営所得安定対策推進事業 4,550 [参考] 農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援します。	
					
				見沼田圃での米づくり	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 畜産事業				予算額	2,277
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課			〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書	P. 223	- 一般財源	2,277
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。				前年度予算額	2,383
				増減	△ 106
				<主な事業> 1 防疫事業 149 畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援します。 2 公害防止対策事業 463 畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援します。 3 優良種畜導入事業 1,500 乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援します。	
				4 畜産事業その他 165 畜産業の振興を図るため、政令指定都市会議への参加や家畜伝染病等発生時の迅速な対応を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業環境整備事業			予算額	257,425
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	予算書 P. 223	17款 使用料及び手数料	102
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上につながるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。			19款 県支出金	23,690
			20款 財産収入	7
			24款 諸収入	5
			25款 市債	131,900
			- 一般財源	101,721
			前年度予算額	279,715
			増減	△ 22,290
<主な事業>				
1 農業用水路の整備	106,002	4 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	31,588	
農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図ります。 [総振：11-3-1-07]		広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動への支援を行います。 [総振：11-3-1-08]		
2 農業用水路管理事業	81,906	5 農業振興地域整備事業	1,947	
農業用水路機能を確保するため、緊急的な補修や浚渫等の維持管理を実施するほか、関連農業団体等への支援を行います。		農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行います。		
3 農業基盤の整備	35,982			
県営土地改良事業さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）において、ほ場の大区画化や、水路整備等を推進します。 [総振：11-3-1-06]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業			予算額	41,456
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書 P. 225	17款 使用料及び手数料	496
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農業経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。			24款 諸収入	2,108
			- 一般財源	38,852
			前年度予算額	49,378
			増減	△ 7,922
<主な事業>				
1 農業施設の維持管理及び農業振興事業	39,384	[参考]		
農業研修施設、生産温室等の維持管理と園芸植物園の管理運営を行います。				
2 催事・講座事業	2,072			
農業振興の理解を目的とした各種催事、市民園芸講座を実施します。		農業者トレーニングセンター		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業			予算額	95,401
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書 P. 225	17款 使用料及び手数料	4,323
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。			20款 財産収入	7,775
			24款 諸収入	595
			- 一般財源	82,708
			前年度予算額	100,724
			増減	△ 5,323
<主な事業>				
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営 55,550		4 市民への農コミュニティの推進 5,493		
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行います。		市民の農業に対する理解を促進するため、市民農園の貸出し、サツマイモ等の収穫体験や親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催します。		
2 農業振興 3,893		5 春の園芸まつり（花と緑の祭典）の開催 6,302		
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会等を実施します。		農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場として、イベントを実施します。		
3 スマート農業等の推進 2,307		6 農村広場（春おか広場）の管理運営 21,856		
ICT等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルの確立を図り、生産者等に向けた研修会や見学会を実施します。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。		
[総振：11-3-1-02]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業			予算額	6,577
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書 P. 225	22款 繰入金	3,666
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。			- 一般財源	2,911
			前年度予算額	2,911
			増減	3,666
<主な事業>				
1 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設整備		6,577	[参考]	
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、施設修繕等を行います。				



展示温室

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業			予算額	102,090
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書 P. 225	- 一般財源	102,090
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。			前年度予算額	96,097
			増減	5,993
<主な事業>				
1 大宮花の丘農林公苑の管理運営 102,090			〔参考〕	
指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。				
			苑内の様子（遊具）	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業			予算額	2,874
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書 P. 225	17款 使用料及び手数料	566
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。			20款 財産収入	445
			24款 諸収入	1,863
			前年度予算額	2,999
			増減	△ 125
<主な事業>				
1 大宮花の丘農林公苑施設整備 2,874			〔参考〕	
施設の安全、安心な利用環境を保全するため、修繕等を行います。				
			苑内の様子（施設）	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			予算額	419,991
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費	予算書 P. 225	- 一般財源	419,991
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。				
			前年度予算額 404,980	
			増減 15,011	
<主な事業>				
1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し		419,991	[参考]	
食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、所管部署と連絡調整を行い、その安定的な運営を行うため、必要な経費の一部について一般会計から繰出しを行います。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	決算額
			R1	172,327,702
			R2	235,305,283
			R3	191,414,203
			R4	252,453,689
			R5	284,405,024

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 森林管理事業				予算額	169,878
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課			〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費	予算書	P. 227	20款 財産収入	724
<事業の目的・内容> 国民一人ひとりが等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、公共施設の木造化・木質化及び県産木材の利用促進、山間部自治体との連携により森林の公益的機能に関する普及啓発等を行います。				22款 繰入金	3,154
				- 一般財源	166,000
				前年度予算額	161,135
				増減	8,743
<主な事業>					
1 森林管理事業 169,878				〔参考〕	
山間部自治体と協働して市内イベントに出展すること で、埼玉県産材を使用して製作した啓発品の配布を行うと ともに、森林が果たす多面的役割や木材利用の必要性の普 及啓発を行います。 また、基金の積み増しを行い、併せて基金の預入れによ り生じた利子について積立てを行います。				森林環境整備基金残高等の推移 (単位：円)	
				年度	積立額
					新規 運用利子
				R3	103,000,274 1,726 39,087,629 180,836,531
				R4	140,850,000 2,687 50,921,419 270,767,799
				R5	140,850,000 5,215 109,713,175 301,909,839
				R6(見込)	155,000,000 51,000 57,118,000 399,842,839
				R7(見込)	166,000,000 724,000 136,451,000 430,115,839

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工施策管理事業（経済政策課）			予算額	5,881
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	予算書 P. 229	20款 財産収入	3
<事業の目的・内容> 関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。			- 一般財源	5,878
			前年度予算額	5,725
			増減	156
<主な事業> 1 経済動向アンケート調査 3,973 経済動向を把握するためのアンケート調査を市内企業を対象に実施します。				
2 局・部・課内庶務その他 1,908 局・部・課内の連絡調整や事務執行に当たり、必要な庶務を行います。 また、市内の経済関係団体や指定都市の関係所管等と連絡調整を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工施策管理事業（食肉市場・道の駅施設整備準備室）			予算額	18,501
局/部/課	経済局/商工観光部/食肉市場・道の駅施設整備準備室		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	予算書 P. 229	- 一般財源	18,501
＜事業の目的・内容＞ （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点（道の駅）整備を行うため、必要な業務を実施します。 ＜特記事項＞ 民間活力の導入に向けた調査において、実施項目を整理しました。				
			前年度予算額 30,215	
			増減 △ 11,714	
＜主な事業＞				
1 （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点（道の駅）の整備		18,501		
（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、サウンディング型市場調査業務、下水道調査検討業務等を実施します。 [総振：11-3-1-05]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業			予算額	58,319
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 229	- 一般財源	58,319
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に寄与する事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。				
			前年度予算額 65,000	
			増減 △ 6,681	
<主な事業>				
1		さいたま商工会議所に対する補助	58,319	
さいたま商工会議所が行う中小企業の経営相談やビジネス交流等にかかる支援経費の一部を補助します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業支援事業			予算額	371,304
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 229	18款 国庫支出金	47,182
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化や生産性向上、創業支援のため、(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、セミナー、窓口相談、専門家派遣等による総合的支援を実施します。			- 一般財源	324,122
			前年度予算額	337,700
			増減	33,604
<主な事業>				
1 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援			311,840	
(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、市内中小企業の経営基盤強化と生産性・付加価値向上に向けたDX推進支援やブランディング支援、高付加価値サービス創出支援等を実施します。 [総振：11-1-3-01]				
2 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出			16,195	
(公財)さいたま市産業創造財団等と連携し、創業・副業開始に向けた窓口相談や専門家派遣を実施するほか、創業間もない成長志向の事業者に向けた成長支援プログラムを実施します。 [総振：11-1-3-03]				
3 さいたま市産業振興ビジョンの改定とスタートアップ支援			18,969	
本市の経済・産業政策の計画である「さいたま市産業振興ビジョン」の中間見直しを行うとともに、本市のスタートアップ支援施策の調査業務を実施します。				
4 新たな盆栽ビジネスの創出			24,300	
大宮盆栽村100周年を契機として、大宮盆栽の未来に向けた新たな盆栽ビジネス創出のため、ビジネスコンテストを実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業資金融資事業			予算額	24,051,387
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 229	24款 諸収入	24,019,857
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対して融資制度を運用し、経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。			- 一般財源	31,530
			前年度予算額	29,250,409
			増減	△ 5,199,022
<主な事業> 1 融資実行に係る預託業務 24,010,961 中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資実行金融機関に対して預託を行います。 [総振：11-1-3-02]				
2 中小企業融資に関する相談・受付 11,823 (公財)さいたま市産業創造財団と連携し、中小企業資金融資に関する相談・受付等を行います。 [総振：11-1-3-02]				
3 代位弁済補填金・その他 28,603 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を埼玉県信用保証協会に補填します。 [総振：11-1-3-02]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 計量事務事業			予算額	5,037
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 229	17款 使用料及び手数料	1,133
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。 また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。			- 一般財源	3,904
			前年度予算額	4,713
			増減	324
<主な事業> 1 計量検査業務 5,037 [参考] 特定計量器の定期検査や商品量目等の立入検査を実施します。				
				
			特定計量器（はかり）の定期検査	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	20,323
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 229	
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		17款 使用料及び手数料	1,309
		20款 財産収入	241
		24款 諸収入	69
		- 一般財源	18,704
		前年度予算額	19,829
		増減	494
<主な事業> 1 産業振興会館の維持管理 20,323 [参考]			
安全・安心な施設管理運営をするため、施設の清掃、警備及び各設備の保守点検整備等を行います。			
		産業振興会館	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業文化センター管理運営事業			予算額	63,514	
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕		
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 229	17款 使用料及び手数料	3,725	
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			24款 諸収入	11	
			25款 市債	39,000	
			- 一般財源	20,778	
			前年度予算額		22,852
<特記事項> 安全・安心な施設管理運営をするため、施設の修繕を行います。			増減		40,662
<主な事業>					
1 産業文化センター管理運営		24,464	[参考]		
産業文化センターの管理運営を指定管理者により適切に行います。					
2 空調設備修繕		39,050			
安全・安心な施設管理運営をするため、空調設備の修繕を行います。					
産業文化センター					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 SDGs企業活動推進事業			予算額	19,325
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 229	- 一般財源	19,325
<事業の目的・内容> 「さいたま市SDGs企業認証制度」の実施を通じて、市内企業の持続可能な経営を支援します。			前年度予算額	18,930
			増減	395
<主な事業>				
1 さいたま市SDGs企業認証制度 19,325 SDGsに意欲的に取り組む企業を認証し、PR支援や認証企業同士の交流機会の創出など持続可能な経営を支援します。 [総振：11-1-3-04]			[参考]  さいたま市SDGs企業認証式	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域連携推進事業			予算額	78,053
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	- 一般財源	78,053
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、地域経済活性化と交流人口拡大のための事業を実施することで、東日本地域の地方創生を実現します。			前年度予算額	79,271
			増減	△ 1,218
<主な事業>				
1 東日本連携の推進による地域経済活性化 21,822 「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、東日本連携事業を実施します。また、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済活性化を図ります。 [総振：11-1-1-01]			[参考]  第10回東日本連携・創生フォーラム	
2 地方創生に向けた東日本連携センターの運営 56,231 東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を中心に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、東日本地域との経済交流の活性化を図ります。 [総振：11-1-1-02]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業			予算額	82,341
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	17款 使用料及び手数料	3
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわい創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。			20款 財産収入	415
			－ 一般財源	81,923
			前年度予算額	77,703
			増減	4,638
<主な事業> 1 にぎわい交流館いわつき管理業務 82,341 [参考] にぎわい交流館いわつきの管理運営を指定管理者により適切に行います。また、地域情報の発信や、まちのにぎわいを創出する各種事業を行います。 [総振：09-1-4-04]				
				
			にぎわい交流館いわつき	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企業誘致等推進事業			予算額	335,205
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	－ 一般財源	335,205
<事業の目的・内容> 「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による産業集積拠点を創出します。			前年度予算額	355,924
			増減	△ 20,719
<主な事業> 1 戦略的な企業誘致活動の推進 17,386 金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を実施するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行います。 [総振：11-1-2-05]				
2 産業立地促進補助金等の交付 216,219 本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能、研究開発機能等を立地した企業に対して補助を行います。 [総振：11-1-2-05]			4 産業集積拠点創出事業 100,058 産業集積拠点の創出について、事業化に向けた都市計画の手続等を行うとともに、新たに選定した産業集積拠点候補地区の整備手法等に係る詳細な検討を行います。 [総振：11-1-2-05]	
3 立地企業に対する経済波及効果の検証 688 積極的な企業誘致活動により立地した企業が本市の地域経済にもたらす波及効果を試算します。 [総振：11-1-2-05]			5 地域工業の活性化支援その他 854 市内工業団地の振興支援等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新産業育成支援事業			予算額	163,137
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	- 一般財源	163,137
＜事業の目的・内容＞ 地域に集積する研究開発型ものづくり企業の認証、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想の推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。 また、市内企業の事業機会の拡大を図るため、年間を通じたビジネスマッチング機会の創出やオープンイノベーションの推進を支援します。			前年度予算額	156,557
			増減	6,580
			＜主な事業＞	
1 研究開発型ものづくり企業の競争力強化 39,013		4 オープンイノベーションの推進 17,583		
独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、認証企業のイノベーション創出や国際競争力向上を支援します。		（公財）さいたま市産業創造財団をはじめ関係機関と連携し、ビジネスマッチング事業「BIZ SAITAMA」を実施するとともに東日本地域を含めた幅広い企業交流を通じてオープンイノベーションの推進を支援します。		
[総振：11-1-2-01]		[総振：11-1-2-02]		
2 ものづくり企業の国際展開の推進 57,492				
欧州（ドイツ）の産業クラスターとの技術交流を通じ、ものづくり企業の高付加価値市場への参入を推進します。また、アジア市場への販路開拓を目指すものづくり企業を支援します。				
[総振：11-1-2-02]				
3 医療ものづくり都市の推進 49,049				
臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進します。また、医療ものづくり都市構想の見直しを行います。				
[総振：11-1-2-04]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産学連携・イノベーション推進事業			予算額	33,122
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	- 一般財源	33,122
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携及び研究開発等の取組を推進します。				
			前年度予算額 38,358	
			増減 △ 5,236	
<主な事業>				
1 産学連携推進支援 9,939		4 イノベーション技術創出支援 7,006		
市の中小企業支援センターである（公財）さいたま市産業創造財団や関係機関等との連携を通じ、産学連携による技術マッチングを支援します。		市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施します。		
[総振：11-1-2-03]		[総振：11-1-2-03]		
2 高度ものづくり人材育成支援 6,562				
市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施します。				
[総振：11-1-2-03]				
3 産学官金連携イノベーション創出事業 9,615				
市内理工系大学等との産学官金連携による新技術研究開発・実証実験支援、共同研究事業及び広域的な産学官金連携支援を実施します。				
[総振：11-1-2-03]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工業振興事業			予算額	26,197
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	24款 諸収入	2,500
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し補助を行います。 また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。			- 一般財源	23,697
			前年度予算額	30,393
			増減	△ 4,196
<主な事業>				
1 伝統産業活性化事業	2,006	4 鉄道ふれあいフェア開催事業	8,887	
伝統産業の活性化のため、新たな伝統産業事業の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行います。 [総振：08-1-1-02]		「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、鉄道事業者との共同イベントを大宮駅周辺で実施します。 [総振：11-1-5-01]		
2 さいたまスイーツ等プロモーション事業	7,088	5 岩槻人形協同組合補助事業	4,050	
消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツ等のPRを行います。 [総振：11-1-5-02]		岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行います。		
3 公衆浴場支援事業	3,100	6 大規模小売店舗立地審議会の運営その他	1,066	
一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行います。		大規模小売店舗の立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商店街振興事業			予算額	167,815	
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課		〔財源内訳〕		
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	20款 財産収入	1	
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。			24款 諸収入	1,440	
			- 一般財源	166,374	
			前年度予算額		158,170
			増減		9,645
<主な事業>					
1 地域の特色を生かした商業活性化		120,171			
地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施する地域イベントや共同施設整備に対して補助を行います。					
[総振：11-1-5-01]					
2 商店街街路灯等電気料補助事業その他		36,618			
商店会が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料に対し、補助を行います。					
[総振：11-1-5-01]					
3 (仮称)大宮駅構内PRイベントの実施		11,026			
大宮盆栽村100周年に係るイベントを大宮駅構内等で実施することで、大宮駅周辺商店街への誘客を図り、地域商業の活性化を促進します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民アプリ活用事業			予算額	971,531
局/部/課	経済局/商工観光部/地域活性化推進室		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 231	- 一般財源	971,531
<事業の目的・内容> 地域内でのみ利用可能な決済手段であるデジタル地域通貨機能を含む市民アプリの普及促進を図るとともに、同アプリを活用した、様々な行政・民間サービスを提供します。				
			前年度予算額 1,148,276	
			増減 △ 176,745	
<主な事業>				
1 市民アプリを活用した市民生活の利便性向上			141,516	
行政サービス等との連携を進めるために、市民アプリ機能向上を支援し、市民生活の利便性向上を図ります。				
2 市民アプリ活用促進に向けた市内事業者等への支援			258,117	
デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、商店会等への加盟店手数料の補助など、市内事業者・加盟店等への支援を実施します。				
3 デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援			571,898	
デジタル地域通貨を通じた市民生活支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光団体運営補助事業			予算額	438,469
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書 P. 231	- 一般財源	438,469
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベントの開催経費や本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。				
			前年度予算額 417,260	
			増減 21,209	
<主な事業>				
1 さいたま観光国際協会事業補助金		377,337		
本市の観光振興事業等を担う団体である（公社）さいたま観光国際協会に対する補助を通じて、団体の運営経費の助成及び市の魅力発信など各種観光事業を実施します。				
[総振：11-2-1-01]				
2 地域のまつり等補助金		61,132		
本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助します。				
[総振：11-2-1-01]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名			さいたま市花火大会事業		予算額	93,577	
局/部/課		経済局/商工観光部/観光国際課			〔財源内訳〕		
款/項/目		7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費		予算書 P. 231		- 一般財源 93,577	
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部について補助を行います。							
						前年度予算額	87,000
						増減	6,577
<主な事業>							
1		さいたま市花火大会の実施			93,577		
市内3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助します。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光推進対策事業			予算額	169,601
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書 P. 231	24款 諸収入	408
<事業の目的・内容> 地域経済の活性化や本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEへの支援を実施します。			- 一般財源	169,193
			前年度予算額	83,949
			増減	85,652
<主な事業>				
1 東日本連携による誘客促進			20,228	
本市を含む東日本連携都市の観光資源等を活用した共同プロモーションなどの実施により、観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。				
			〔総振：11-1-1-01〕	
2 インバウンド促進事業			15,300	
外国人観光客を増加させるため、本市の魅力的な観光資源について、プロモーションを実施します。				
			〔総振：11-2-1-01〕	
3 大阪・関西万博自治体催事事業			51,011	
大阪・関西万博において、本市が誇る伝統産業である大宮の盆栽・岩槻の人形の展示、また、盆栽・人形のある暮らしの提案等を行い、本市の魅力を発信します。				
4 大宮盆栽の魅力発信事業の実施			39,580	
本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施します。				
			〔総振：08-1-1-02〕	
5 地域資源を生かした観光の振興			22,154	
国内外からの観光誘客の促進を図るとともに、関係人口を増加させることにより、地域経済の活性化を図ります。				
			〔総振：11-2-1-01〕	
6 MICEの更なる推進その他			21,328	
(公社)さいたま観光国際協会と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図ります。また、市内外での観光PRなどを通じて本市の観光資源を発信します。				
			〔総振：11-2-1-02〕	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）			予算額	3
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		〔財源内訳〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	予算書 P. 321	- 一般財源	3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。				
			前年度予算額 3	
			増減 0	
<主な事業>				
1 災害時における農業施設等の復旧		3		
災害時において、農業被害を最小限に留めるため、農業施設等の復旧を円滑に行います。				

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計			予算額	619,000
局/部/課	経済局/商工観光部/食肉市場・道の駅施設整備準備室		〔財源内訳〕	
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書 P. 609	1款 使用料及び手数料	156,801
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。			2款 繰入金	419,991
			3款 諸収入	8
			4款 市債	42,200
			前年度予算額	607,000
			増減	12,000
<主な事業>				
〔1款：食肉市場費〕 194,186			〔2款：と畜場費〕 311,989	
(1) 市場施設修繕 老朽化した設備の更新を行うため、污水处理施設ポンプの修繕を実施します。			(1) と畜場施設修繕 老朽化した設備の更新を行うため、小動物スキナーの修繕を実施します。	
(2) 施設等保守管理委託 市場における施設設備の維持管理を委託します。			(2) 施設等保守管理委託 と畜場における施設設備の維持管理を委託します。	
(3) (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点（食肉中央卸売市場・と畜場）の整備 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、サウンディング型市場調査業務等を実施します。 [総振：11-3-1-05]			〔3款：公債費〕 112,771	
			(1) 公債管理特別会計繰出金 事業に対する市債の元金及び利子を支払うため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。	
			〔4款：予備費〕 54	
			不測の事態に対する経費です。	

※ 職員人件費については、P. II-585に掲載しています。